「第４回　新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」
（2021 年 6 月実施）

【Q1】貴社の本年 1～5月の各月の生産・売上額等、および人件費総額の **対前年同月と比較した** 増減の状況について、該当する選択肢をお答えください。
※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業，保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_1】生産・売上額等の対前年同月増減の状況

「増加」又は「減少」は【Q1_1】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
1 月	→	○	○	○	○
2 月	→	○	○	○	○
3 月	→	○	○	○	○
4 月	→	○	○	○	○
5 月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_2_1】人件費総額の対前年同月増減の状況

「増加」又は「減少」は【Q1_2】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
1 月	→	○	○	○	○
2 月	→	○	○	○	○
3 月	→	○	○	○	○
4 月	→	○	○	○	○
5 月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_1】【Q1_1_1】にて、「増加」または「減少」を選択された場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ１～１０割程度の数字を選択してください。
※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_2】生産・売上額等の増加、減少程度

1 月	→	選択してください

【選択肢】
・１割程度　・６割程度
・２割態度　・７割程度
・３割程度　・８割程度
・４割程度　・９割程度
・５割程度　・10 割程度

2 月	→	選択してください
3 月	→	選択してください
4 月	→	選択してください
5 月	→	選択してください

【Q1_2】【Q1_2_1】にて、「増加」または「減少」を選択された場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ１～１０割程度の数字を選択してください。

※製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_2_2】人件費総額の増加、減少程度

1 月	→	選択してください
2 月	→	選択してください
3 月	→	選択してください
4 月	→	選択してください
5 月	→	選択してください

【選択肢】
・１割程度　・６割程度
・２割態度　・７割程度
・３割程度　・８割程度
・４割程度　・９割程度
・５割程度　・10 割程度

【Q1_3】【Q1】の生産・売上額等を<u>対前年同月</u>と比較した時の変化要因として、以下の中から該当するもの全てを選択してください。（複数回答）

□前年（2020年）4～5月の最初の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
□本年（2021年）1月の緊急事態宣言（第2回目）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
□本年（2021年）4月以降のまん延防止等重点措置の実施に伴う協力要請対象になった、あるいは影響のため
□本年（2021年）4～5月の緊急事態宣言（第3回目）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響のため
□国、地方自治体による自粛要請対象になったため（営業時間の短縮など）
□業界主導による自粛対象になったため
□取引先が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため
□輸出入が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため
□出入国制限に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）
□国内の移動自粛に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）
□外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため
□外国における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けたため（ロックダウン等）
□社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため

□社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため（宅配需要など）
□（前年4～5月、本年1月の）緊急事態宣言が解除されたため
□社会活動の自粛が収まってきたため
□新型コロナウイルス感染症に関連する消費の需要が拡大したため（マスク等）
□Go Toキャンペーンによる需要喚起策が行われたため
□特別定額給付金による需要喚起策が広まったため
□事業の拡充や新しい事業を始めたため（例えば、宅配、オンラインを利用した事業等）
□もともと業績が厳しかった
□その他
（具体的に　　）

【Q2_1】貴社の本年5月の生産・売上額等について、**新型コロナウイルス感染症発生より前にあたる2019年5月（本年5月から2年前）と比較して**、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少	2019 年 5月と 比較できない（※）
○	○	○	○

※当時（2019 年 5月）は開業していなかった等。

【Q2_2】貴社の本年5月の生産・売上額等について、**新型コロナウイルス感染症発生より前にあたる2019年5月（本年5月から2年前）と比較して**、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください

【選択肢】
・１割程度　・６割程度
・２割態度　・７割程度
・３割程度　・８割程度
・４割程度　・９割程度
・５割程度　・10 割程度

【Q3】前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年5月末）までで、以下の雇用調整を実施しましたか。（複数回答）

□残業の削減
□所定労働時間の短縮
□新規学卒者の採用の抑制・停止
□中途採用者の採用の抑制・停止
□賞与の減額・支給停止

□給与の削減（賞与以外）
□一時休業（一時帰休）
□在籍型出向の実施（※）
□希望退職者の募集
□正社員の解雇
□高齢者の雇用延長・再雇用の停止
□非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減
□非正社員の解雇・雇い止め
□派遣労働者の中途解除による削減
□派遣労働者の契約更新の停止による削減
□派遣労働者の新規の受入抑制・停止
□派遣元に派遣料金を減額してもらった
□その他の雇用調整
（具体的に　　）
□以上のいずれも実施していない

※在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけではなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをいいます。

【Q3_1】前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年5月末）までで、雇用調整を実施した項目について、実施した月を選択してください。（当てはまる実施月をすべて選択）

（回答例）例えば、残業の削減について、前年2020年5月～7月にかけて実施し、いったん実施をやめた後、2021年2～3月に再度実施し、それ以降やめているケース）
※前年（2020年）に実施した場合は、選択肢「2020年12月以前」を選択してください。

		2020 年 12 月以前	2021 年 1 月	2021 年 2 月	2021 年 3 月	2021 年 4 月	2021 年 5 月
残業の削減	→	☑	□	☑	☑	□	□

		2020 年 12 月以前	2021 年 1 月	2021 年 2 月	2021 年 3 月	2021 年 4 月	2021 年 5 月
残業の削減	→	□	□	□	□	□	□
所定労働時間の短縮	→	□	□	□	□	□	□

新規学卒者の採用の抑制・停止	→	□	□	□	□	□	□
中途採用者の採用の抑制・停止	→	□	□	□	□	□	□
賞与の減額・支給停止	→	□	□	□	□	□	□
給与の削減(賞与以外)	→	□	□	□	□	□	□
一時休業（一時帰休）	→	□	□	□	□	□	□
在籍型出向の実施（※）	→	□	□	□	□	□	□
希望退職者の募集	→	□	□	□	□	□	□
正社員の解雇	→	□	□	□	□	□	□
高齢者の雇用延長・再雇用の停止	→	□	□	□	□	□	□
非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減	→	□	□	□	□	□	□
非正社員の解雇・雇い止め	→	□	□	□	□	□	□
派遣労働者の中途解除による削減	→	□	□	□	□	□	□
派遣労働者の契約更新の停止による削減	→	□	□	□	□	□	□
派遣労働者の新規の受入抑制・停止	→	□	□	□	□	□	□
派遣元に派遣料金を減額してもらった	→	□	□	□	□	□	□
その他の雇用調整	→	□	□	□	□	□	□

※ 在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけではなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをいいます。

【Q4】現在（本年5月末）の労働者の各々の過不足についてお答えください。

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
労働者計	→	○	○	○	○	○	
（うち、高齢者（※））	→	○	○	○	○	○	○

正社員・正規従業員	→	○	○	○	○	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○	○	○	○	○
派遣労働者	→	○	○	○	○	○	○

※ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず 60 歳以上の者をいいます。

【Q5】仮に、現在（本年5月）の生産・売上額等の水準が今後も継続するとした場合、現在の規模での社員の雇用を何か月先まで維持できると思いますか。もっとも近いと思われるものを選択してください。

○すでに雇用削減を実施している
○1 か月ぐらい
○2 か月ぐらい
○3 か月ぐらい
○半年ぐらい
○1 年ぐらい
○2 年ぐらい
○それ以上（当面、雇用削減の予定はない）
○雇用削減の必要はない

【Q6_1】貴社において、本年1月～5月の各月で、事業の運営、社員の働く環境に関連して、以下の項目を実施しましたか。実施した期間の該当する項目全てを選択してください。（複数回答）**（縦方向↓にお選びください）**

（回答例）

1月、2月に実施した後、3月、4月は実施せず、再度５月に実施した場合

	1月	2月	3月	4月	5月
	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 営業の短縮(営業日の縮小)	☑	☑	□	□	☑

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 事業の休止	□	□	□	□	□
【事業の運営関連】 営業の短縮（営業日の縮小）	□	□	□	□	□

【事業の運営関連】 営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）	□	□	□	□	□
【事業の運営関連】 新型コロナウイルス感染症対策（ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など）	□	□	□	□	□
【事業の運営関連】 業務委託の開始・増加（配送やIT等の業務増）	□	□	□	□	□
【社員の働く環境関連】 在宅勤務（テレワーク）の実施	□	□	□	□	□
【社員の働く環境関連】 社員への感染予防対策（検温、消毒、アクリル板やフェイスシールドの供給等）	□	□	□	□	□
【社員の働く環境関連】 有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）	□	□	□	□	□
【社員の働く環境関連】 社員の他社・他業種への応援（送り出し）	□	□	□	□	□
【社員の働く環境関連】 社員の労働時間の増加（配送や IT 等の業務増）	□	□	□	□	□
【社員の働く環境関連】 中途採用の増加（配送やIT等の業務増）	□	□	□	□	□
いずれも実施していない	□	□	□	□	□

【Q6_2】前年（2020年4～5月）の緊急事態宣言（第1回目）と比較して、本年2021年5月時点において、以下の項目において、貴社の取り組み状況に変化はありますか。

		いっそう取り組んでいる	変化なし	取組みを弱めている
	→	○	○	○
【事業の運営関連】事業の休止	→	○	○	○
【事業の運営関連】営業の短縮（営業日の縮小）	→	○	○	○
【事業の運営関連】営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）	→	○	○	○
【事業の運営関連】新型コロナ感染症対策（ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など）	→	○	○	○

【事業の運営関連】業務委託の開始・増加（配送や IT 等の業務増）	→	○	○	○
【社員の働く環境関連】在宅勤務（テレワーク）の実施	→	○	○	○
【社員の働く環境関連】社員への感染予防対策（検温、消毒、アクリル板やフェイスシールドの供給等）	→	○	○	○
【社員の働く環境関連】有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）	→	○	○	○
【社員の働く環境関連】社員の他社・他業種への応援（送り出し）	→	○	○	○
【社員の働く環境関連】社員の労働時間の増加（配送や IT 等の業務増）	→	○	○	○
【社員の働く環境関連】中途採用の増加（配送や IT 等の業務増）	→	○	○	○

【Q7_1_1】各区分の本年1月～5月の各月の労働者（休業の者を含む）について、1月以前から各区分の労働者がいましたか。

		いた	そもそもいなかった
正社員・正規従業員	→	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○
派遣労働者	→	○	○

【Q7_1_2】各区分の本年1月～5月の各月の労働者（休業の者を含む）について、前年同月と比較した増減で該当する選択肢をお答えください（減少して 0 になった場合は「減少」を選択してください）。

【Q7_1_2_1】【労働者計】

		増加	ほぼ同じ	減少
1 月	→	○	○	○
2 月	→	○	○	○
3 月	→	○	○	○
4 月	→	○	○	○
5 月	→	○	○	○

【Q7_1_2_2】【正社員・正規従業員】

		増加	ほぼ同じ	減少
1 月	→	○	○	○
2 月	→	○	○	○
3 月	→	○	○	○
4 月	→	○	○	○
5 月	→	○	○	○

【Q7_1_2_3】【パート・アルバイト・契約社員】

		増加	ほぼ同じ	減少
1 月	→	○	○	○
2 月	→	○	○	○
3 月	→	○	○	○
4 月	→	○	○	○
5 月	→	○	○	○

【Q7_1_2_4】【派遣労働者】

		増加	ほぼ同じ	減少
1 月	→	○	○	○
2 月	→	○	○	○
3 月	→	○	○	○
4 月	→	○	○	○
5 月	→	○	○	○

【Q7_2】貴社の労働者人数（パート・アルバイト・契約社員を含む）の増減状況についてお聞きします。

【Q7_2_1_1】新型コロナウイルス感染症発生より前（2019 年 12月より前）と比較して、現時点（本年 5月）の労働者人数の増減状況について、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少	2019年12月より前と比較できない（※）
○	○	○	○

※当時（2019 年 12月より前）は開業していなかった等。

【Q7_2_1_2】新型コロナウイルス感染症発生より前（2019年12月より前）と比較して、現時点

（本年5月）の労働者人数の増減状況について、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください

【選択肢】
・１割程度　・６割程度
・２割態度　・７割程度
・３割程度　・８割程度
・４割程度　・９割程度
・５割程度　・10 割程度

【Q7_2_２_１】現時点（本年5月）と比較して、1年後において、貴社の労働者人数の増減状況はどのようになると思いますか。該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少
○	○	○

【Q7_2_2_2】現時点（本年5月）と比較して、1年後において、貴社の労働者人数の増減状況は、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減になるかをお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください

【選択肢】
・１割程度　・６割程度
・２割態度　・７割程度
・３割程度　・８割程度
・４割程度　・９割程度
・５割程度　・10 割程度

【Q8_1】新型コロナウイルス感染症に関連して、以下の支援策を、前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年5月末）までに申請して、受給しましたか。（複数回答）

□雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）
□持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）
□緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金・協力金
□都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等
□政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援
□事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金）
□その他
□受給をしたものはない

【Q8_2】新型コロナウイルス感染症に関連して、以下の支援策を、前年4・5月の緊急事態宣言が

発令されて以降、現在（本年5月末）までに、受給した項目について、受給した月を選択してください。（当てはまる受給月をすべて選択）

（回答例）例えば、雇用調整助成金について、前年2020年5月～7月にかけて受給し、いったん申請をやめた後、2021年2～3月に再度受給し、それ以降は申請をやめているケース）
※前年（2020年）に受給した場合は、選択肢「2020年12月以前」を選択してください。

		2020 年 12 月以前	2021 年 1 月	2021 年 2 月	2021 年 3 月	2021 年 4 月	2021 年 5 月
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	→	☑	□	☑	☑	□	□

		2020 年 12 月以前	2021 年 1 月	2021 年 2 月	2021 年 3 月	2021 年 4 月	2021 年 5 月
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	→	□	□	□	□	□	□
持続化給付金（売上が減少している事業主に 200 万円等）	→	□	□	□	□	□	□
緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金・協力金	→	□	□	□	□	□	□
都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等	→	□	□	□	□	□	□
政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	→	□	□	□	□	□	□
事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金）	→	□	□	□	□	□	□
その他	→	□	□	□	□	□	□

【Q8_3】仮に雇用調整助成金の支給を受けられなかったとしたら、どのようになっていたと思われますか。（複数回答）

□事業活動の縮小の下で休業が実施できず、より多くの雇用を削減（解雇）するための措置をとらざるを得なかったと思う
□休業は実施したと思うが、規模をかなり小さなものにせざるを得ず、その分、後で雇用を削減するための措置をとらざるを得なかったと思う
□休業は実施できたが、教育訓練までは実施できなかったと思う
□休業ができなかったり、その規模が小さくなったりした分の雇用を減らすこととなった結果、その後事業が回復したときに従業員の確保が難しくなっていたと思う
□休業等を織り交ぜながらの円滑な雇用削減ができなくなり、労使関係が悪化するなど、かなり厳しい事態をまねいたと思う
□他に資金面の手当をしながら雇用調整を実施し、雇用を維持しつつ経済変動を何とか乗り切れたと思う
□当時の厳しい状況下で他の企業に追随して支給申請を行ったが、今から考えると支給を受けずとも、経営の立て直し・雇用の維持はできたように思う
□その他 [　　]

今後の見通しについてお聞きします。

【Q9_1】貴社の業績はいつ頃から回復して元の水準に戻る見込みですか。あるいは回復しないとお考えですか。該当する選択肢をお答えください。

○既に回復して元の水準に戻った
○3ヵ月以内に回復して元の水準に戻る
○半年以内に回復して元の水準に戻る
○回復して元の水準に戻るには半年超から１年くらいかかる
○回復して元の水準に戻るには１年超から２年くらいかかる
○回復して元の水準に戻るには２年超かかる
○回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）
○分からない
○もともと業績は悪化していない

【Q9_2】この見通しは、前年2020年4～5月の緊急事態宣言時に比べて、当初想定していたよりも良くなっていますか（回復が早くなっている）、それとも悪くなっていますか（回復が遅れている）。

○良くなっている
○やや良くなっている
○当初の想定とほとんど変わらない
○やや悪くなっている
○悪くなっている

【Q9_3_1】この見通しの下で、事業継続についてのこれまでの状況及び今後の考えについて、該当する選択肢をお答えください。**(縦方向↓にお選びください)**

	これまで	今後
	↓	↓
業務を拡大して事業を継続した（する）	○	○
現行の体制で事業を継続した（する）	○	○
業務を縮小して事業を継続した（する）	○	○
別の事業を新たに始めて事業を継続した（する）	○	○
廃業する	○	○
分からない	○	○

【Q9_3_2】事業を継続するにあたり取り組んだ対策で以下のものはありますか。これまでと今後に分けてご回答ください。(複数回答)**(縦方向↓にお選びください)**

	これまで	今後
	↓	↓
インターネットを活用した販路の新規開拓、拡大	□	□
インターネットの活用以外の販路の新規開拓、拡大	□	□
政府の需要喚起策（Go To キャンペーンなど）に対応した商品の開発・販売	□	□
新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	□	□
巣ごもり需要(家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加)に対応した商品の開発・販売	□	□
新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	□	□
その他(具体的に)	□	□
事業継続のための特別な対応は行っていない(これまで通りの経営)	□	□

【Q9_4】こうした見通しの下で、貴社では、将来の人材戦略についてどのように考えますか。
（複数回答）

<人材活用の方向性（全従業員に占める比率変化の予想）>
□雇用や人材の育成を重視する
□正規従業員の比率を高めていく
□パート・アルバイト・契約社員の比率を高めていく
□派遣社員の比率を高めていく

<人件費の配分>
□能力・成果を重視し、同一年齢層での正社員の給与差を拡大する
□年齢に関わりなく能力・成果に応じた登用を進め、正社員の年功賃金割合を小さくする
□同一労働同一賃金の導入によって、必要な賃金要素について、非正規社員の待遇を正社員と同等にする
□これまでの年功賃金を維持する

<人材マネジメントの方向性>
□外部委託化（アウトソーシング）を進める
□新卒採用を強化する
□中途採用を強化する
□パート・アルバイト・契約社員の正規従業員としての登用を進める
□教育訓練・能力開発を進める
□出向・転籍の活用を進める
□省力化投資（機械化・自動化）を進める
□業務の効率化を進める（業務削減・標準化、仕事の分担、進め方の見直し等）
□在宅勤務（テレワーク）の環境整備を進め、活用を本格化する
□在宅勤務（テレワーク）よりも職場での勤務に戻していく

□特に対応は考えていない
□未定・分からない

【Q9_5】貴社では、以下の経営戦略の中で、(1)**これまでに**重視してきた経営戦略は何ですか。
（複数回答）
また、(2)**新型コロナが収束したポストコロナの世界において、今後**、より一層重視する経営戦略は何ですか。（複数回答）
（縦方向↓にお選びください）

	(1)これまで重視してきた経営戦略	(2)今後、より一層重視する経営戦略
売上・利益の絶対額	↓	↓
資本利益率や効率性	□	□
新たな事業を開発し収益性を高める	□	□
不採算事業を見直し収益性を高める	□	□
既存事業・投資の見直しによる資本効率の向上	□	□
将来の経営の不確実性に対応するため自己資本を高める	□	□
借入等による積極的な設備投資を実施	□	□
自己資本の範囲で設備投資を実施	□	□
ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の達成	□	□
脱炭素化社会を実現するための投資の実施	□	□
以上の項目の重視で当てはまるものはない	□	□

【Q9_6_1】貴社では、これまでに、以下の項目を実施しましたか。（複数回答）

□デジタルトランスフォーメーション（DX）（※1）
□DX推進のための組織再編
□デジタル活用の視点からの業務プロセスの見直し
□ワークフローや在庫管理等のデジタル化
□Web広告やオンラインプラットフォームによる商品・サービスの販売路線の多角化
□定型業務の自動化（ＲＰＡ(※2)）
□テレワークの実施
□業務におけるオンラインの活用
□ペーパーレス化
□ハンコの撤廃・電子契約ツールの導入
□業務データのクラウド化
□以上の項目で実施しているものはない

※１ ：デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）とは、本調査では、自社の成長や競争力強化、新たな付加価値の創生に向け、デジタル技術の活用を前提にした、経営戦略の構築や、ものづくりを含めた社内業務にデジタル技術を組み込んでいくこと。

※２ ：ＲＰＡ（ロボティック・プロセス・オートメーション）とは、ホワイトカラーのデスクワーク（主に定型作業）を、ルールエンジンやAI（人工知能）などの技術を備えたソフトウェアのロボットが代行・自動化する概念のこと。

【Q9_6_2】新型コロナウイルス感染症が収束したポストコロナの世界では、貴社において、以下の項目は（実施の有無にかかわらず）、何らかの変革が生じていると考えますか。あるいは新型コロナウイルス感染症が流行する前の状況に単に元に戻るだけと考えますか。

		より一層推進される	やや推進される	やや元に戻る	元に戻る	わからない
デジタルトランスフォーメーション（DX）（※1）	→	○	○	○	○	○
DX推進のための組織再編	→	○	○	○	○	○
デジタル活用の視点からの業務プロセスの見直し	→	○	○	○	○	○
ワークフローや在庫管理等のデジタル化	→	○	○	○	○	○
Web広告やオンラインプラットフォームによる 商品・サービスの販売路線の多角化	→	○	○	○	○	○
定型業務の自動化（ＲＰＡ(※2)）	→	○	○	○	○	○
テレワークの実施	→	○	○	○	○	○
業務におけるオンラインの活用	→	○	○	○	○	○
ペーパーレス化	→	○	○	○	○	○
ハンコの撤廃・電子契約ツールの導入	→	○	○	○	○	○
業務データのクラウド化	→	○	○	○	○	○